夜間中学の拡充政策過程からみる公教育制度の変容

—「全国夜間中学校研究会」構成員の政策への関わりを中心に—

福島賢二 埼玉大学教育学部教育学講座

キーワード：夜間中学、夜間中学校研究会、公教育制度、教育行政＝制度論、教育機会確保法

1. 問題意識と課題設定

本稿では、「全国夜間中学校研究会」構成員の夜間中学拡充政策への関わりを手がかりにして、夜間中学が公教育制度へと組み込まれていく過程を明らかにすることを目的とする。

夜間中学は設立当初より文部省や行政管理庁から廃止するよう指導されてきた、学校教育法に規定されていない学びの空間である¹⁾。しかし学齢超過者など、既存の学校制度では受け入れてもらえない人を受け入れる唯一の「学校」として、これまで生徒たちの実情を優先した良心的な教師とそうした取り組みに理解を示した市町村教育委員会の尽力によって設立・維持されてきた。

1955年に89校を頂点として減少し、1966年行政管理庁による「夜間中学早期廃止勧告」が出され、1969年に設置数は底をつく。その後、勧告への反対運動もあり1982年まで若干増加に転じるが、2018年まで減り続け31校となる。しかし2019年には、千葉（松戸）と埼玉（川口）に夜間中学が設置され33校となっている。2022年に北海道（札幌）では、夜間中学を設置予定であり、他の自治体でも設置に向けた動きが活発化している。

このように夜間中学は近年増設と拡充傾向にある。留意すべきはこの増設ないし拡充を支援しているのが、夜間中学に対し歴史的に認可しない立場をとってきた文科省であるという点である。これをどう理解すればよいのだろうか。公教育として認可されてこなかったものを、増設と拡充するよう文科省が支援することは、公教育として夜間中学を認可するということとなる²⁾。しかしこのことはそれ以上の含意がある。それは、夜間中学の設置そして減少から増設へと至る歴史的過程は、公教育という制度が変容するものであることを示唆しているということである。本稿では、公教育制度が変容するという点について、その動態を捉えることで明瞭化していく。

しかしながら公教育という制度が変容するものだと捉えるこうした理解は、教育学界では通説的なものではない。というのも公教育における民間企業の参入や政治アクターによる関与という事象はわが国では公教育を崩壊させるものであるとする言説が多く、公教育そのものの変容としてそれらを捉えようという研究は極めて少ないからである³⁾。この背景には、公教育制度や制度そのものに対する普遍的な想定と規範がある。だが社会学的にいえば「制度」⁴⁾とは、「意味づけられた秩序（意味的秩序）」（盛山 1999）であり、想定や規範ではなく、構成されるものである。

こうした理解に近い問題意識を教育行政学分野で逸早く提起したのが、黒崎勲である。黒崎は「旧来の教育行政＝制度論が問題検討の視野を専ら教育政策と教育行政＝制度の規範および理念に限定してきた方法論的態度について厳しい目を向け」た（黒崎 1999 : p. 4）。そのうえで教育法という「規範的な解釈の論理からはなれて、現実の生きた教育制度の事実を分析する教育の科学」（黒崎 1992 : p. 52）として、新たに「教育行政＝制度論」を提唱した（黒崎 1999 : pp. 15-16）。

この「教育行政＝制度論」とは、「制度の理念を、その制度がおかれる現実の社会的関係から切り離して語る」（黒崎 1999：p. 15）のではなく、「現実の機能と役割の具体的な分析にもとづいて、その社会的意義や性質が判断」（黒崎 1999：p. 16）しようとするものであり、端的に言えば「現実の生きた教育行政＝制度の事実と動態を分析する」（黒崎 1999：p. 16）ものである。こうした黒崎の主張は、社会学に引き付けて言えば、事象に対する意味的秩序をめぐる異議申し立てであり⁵⁾、それは公教育制度を普遍的な想定と規範で意味づける従来の研究への批判として引き取ることができる。本稿ではこの視角を制度論の観点から引継ぎ、夜間中学の拡充政策過程を分析することで、公教育制度が変容するものであるという意味づけをすることを目指す。

夜間中学の先行研究には、戦前から戦後の夜間中学の成立を歴史的アプローチによって検証する研究（三上敦）や、夜間中学にかかわるアクターを対象にそのポリティクスをみようとする研究（横関）があるが、先行研究そのものが多くはない。そうしたなかで江口怜の研究は「全国夜間中学校研究会」の大会資料を丹念に紐解きながら、夜間中学の歴史をその実践を含めて意義づけようとしている点で重要な研究といえる。このなかで江口は、近代国家成立において「義務教育」は国民統合の装置として機能（久富 p. 25）してきたことを踏まえた場合、近年の夜間中学に対する文科省の支援的対応をどう評価すればよいのかという点に次のようにこたえている。「夜間中学政策の転換は、純粋に義務教育未修者の学習権保障に対する意識が高まっただけでなく、現在の国家統治政策の転換の中で役割を与えられることによって動き出したところがあることは否めない。しかし、夜間中学がそうした政策意図に基づいて拡充されようとしていることが、そのまま夜間中学の性格を規定する訳ではない」（江口 p. 44）と。この理由として江口は、国民統合と「対抗的な言説や実践がいかに対置されてきたか」という点に加え、夜間中学の教育内容に「社会と批判的に対峙していく力」が獲得されてきたことを根拠として挙げている（江口 p. 44）。

しかしながら夜間中学の拡充政策という現在進行している政策を過去の教育内容、とりわけ実践の成果から評価しても、それは診断したことにならない。診断するのであれば、現在進行している政策が、過去の実践を担保するものになっているかという観点から診断することが必要となる。本研究ではこの視点、すなわち現在進行している政策が、過去の実践を担保するものになっているかを、江口の提起する実践ではなく、夜間中学の拡充過程の文脈において明らかにする。

こうした点を究明することは、これまで批判的に論じられることが多かった公教育への政治アクターによる関与について相対化することに寄与する。また表層アクターだけをみては政策評価ができないことを示唆するという点でも意義がある。政策過程分析は「現実の生きた教育行政＝制度の事実と動態を分析する」（黒崎 1999：p. 16）際に有効と思われ、先行研究の蓄積もある（荻原、青木）。こうした政策過程分析を通して、公教育制度の変容の動態を可視化していく。

以下本稿では、夜間中学の条件整備及び拡充の過程を三つの視点から確認していく。ひとつは教育条件整備要求の組織化という視点。いまひとつは「全国夜間中学校研究会」の機能という視点。三つ目は「全国夜間中学校研究会」の戦略という視点。三つの視点からみることで、「全国夜間中学校研究会」構成員の政策への関わりと夜間中学の拡充過程の重なり明瞭になると思われる。

2. 教育条件整備要求の組織化

夜間中学教員による組織化は、「全国中学校夜間部教育研究協議会（以下、協議会）」設立（1954年11月19日・20日 京都市立洛東中学校にて大会開催）にはじまる。協議会会則に

よればその目的を、「全国中学校夜間部相互の連携をはかり、あわせて中学校夜間部教育の実態と方法とを研究協議し、これが改善を促進して、日本教育の新生面の開拓に寄与すること」(第二条)としている。構成は「夜間部設置の中学校を以って構成し、各校校長と教員とを会員」(第五条)とし、「毎年一回大会を開いて重要事項を研究協議する」(第十条)こととしている。

この時期の協議題をみるとその本旨は「現行関係法不備の是正と追項」となっている。この背景をうかがわせるものが次の文章である。

二部学級という既成事実から生ずる難問題、例えば、定員の確保、予算の獲得、施設・設備の充実、就学の奨励等について、各都道府県市教育委員会の実施を更に助成し、これが我々運営に支障なからしめるためには、自ら関係現行法の不備を是正したり、或いは新しく法制の裏付けを確立することが専決となる。

当時の「現行関係法不備の是正と追項」とは、学校教育法第25条(経済的就学困難への援助義務〔現第19条〕)と学校教育法第75条(特別支援学級〔現第81条〕)を修正することであった。具体的には、学校教育法第25条においては、「経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童並びにその保護者に対しては、市町村は必要な援助を与えなければならない」と修正し、学校教育法第75条においては「経済的理由による就学困難並びに嫌学等を原因として著しく進学の遅滞をみるおそれのあるも者」を追記することを目指した。このねらいは、第25条においては「保護者と切り分けて学齢児童を援助主体と見なすことで教育扶助費の学校支給を可能にする」(江口 p.36)ことにあり、75条においては「経済的理由による就学困難並びに嫌学等を原因として著しく進学の遅滞をみるおそれのあるも者」が現に入学していたからだと思われる。

こうした内容は「陳情書(中学校夜間学級の法的措置に関する陳情書)」として文部省等へ提出されている。そこには次のように書かれている。

全国に不就学の不幸な青少年が現在156,563人の多きに達しているにはまことに遺憾であります。われらはこの現状を見るにしのびず夜間学級を設けて主として経済的事由による不就学生徒を收容し中学校義務教育の完遂に努力して今日まで相当の成果を挙げ得たものと確信しております。今般全国中学校夜間学級設置校関係者約八十名京都市に相会し各方面に亘って慎重に研究討議したる結果中学校夜間部教育の法制化の問題につき総意を結集して之が実を切望する次第であります。ついては教育の機会均等を実現し一人も不幸な不就学中学生をなからしむるため貴下の格別なる御高配を賜わるよう陳情申し上げます。

協議会はこの後1961年より「全国夜間中学校研究会(以下「全夜中研」)」と名称を変え、「全国夜間中学校研究会連絡協議会」を別におき、今日に至っている。その取り組みをみると、どの年代においても、行政へ要望する議題が協議されていることが特徴といえる。

例えば1973年の全国大会からは文部省、厚生省、労働省の三省に対する各校の要望と質問が、一覧となって大会資料に掲載されるようになった(下記プログラム参照)。

以上のように協議会(以下「全夜中研」と表記を統一)は、夜間学級という特別な「学級(学校)」から生じる諸問題、具体的には生徒数の確保、予算の獲得、施設・設備の充実、就学の奨励

等に関する規定改正や財政援助を含めた教育条件整備を、行政機関へ要求する目的で組織された団体として位置づけられるのである。

3. 「全国夜間中学校研究会（全夜中研）」の機能

さて全夜中研は設立当初は、教育条件整備に関する各学校の要求を集約し、文部省等の行政機関に陳情や要望という形で要求と交渉していくことが中心的な活動であった。しかし1969年からはその機能が増えていった。その証拠に全夜中研大会においては、各地域の夜間中学の歴史の変遷や現在の状況、そして課題についての報告がなされるようになったことが記載されている。

1970年には「生徒の訴え」という項目が入り、生徒の生の声を聴く内容が入っている。1971年には作文集を用いての生徒の訴えが入るようになる。1973年からは「各地域の現況報告」「研究発表」「分科会」というプログラムがつくられるようになる。「各地域の現況報告」では、広島、京都、兵庫、大阪、神奈川、東京というように夜間中学がある地域からの報告がなされた。「研究発表」では、各学校での生徒の実態について報告がなされた。「分科会」では、学級経営、生活指導、国語部会、数学部会というようなテーマや部会に基づいて内容が話し合われた。さらに1973年からは、「三省に対する各校の要望と質問事項」も掲載されるようになる（全国中学校夜間部教育研究協議会、全国夜間中学校研究会 1961年、1969～1973年、参照）。概ね1973年にプログラムの骨格が固まったといえる。参考までに1973年と近年（2015年）の大会のプログラムと大会資料の目次を記しておく（資料1、資料2、資料3、資料4）。

資料1

【第20回（1973年） 全国夜間中学校研究大会 プログラム】
【1日目】
1、開会式
2、総会
3、各地域の現況報告
4、研究発表・特別報告
5、分科会
【2日目】
6、各分科会報告
7、生徒の意見発表
8、全大会
9、閉会式

資料2

【第20回（1973年） 全国夜間中学校研究大会 資料】
1、三省（文部省、厚生省、労働省）に対する各校との要望と質問事項
2、大会スローガン
3、全大会で討論したい協議題

4、自校の抱える問題点
5、夜間中学校瀬一致校現況一覧

※全国夜間中学校研究会『第二十回 全国夜間中学校研究会』1973年より筆者が作成

資料3

【第61回（2015年） 全国夜間中学校研究大会 プログラム】
【1日目】
1、全大会A (1) 開式行事 (2) 全国夜間中学校研究会についての計画及び報告等 (3) 主題提起・特別報告
2、教科別部会 日本語教育（入門）、日本語（国語科）、数学科、社会科、理科、外国語科（英語科） 健康教育
3、領域別分科会 第1分科会 教育内容・カリキュラム 第2分科会 学校行事・生徒活動・特別活動 第3分科会 在日朝鮮人教育 第4分科会 引揚帰国者教育・新渡日者教育 第5分科会 増設・教育条件・啓発活動
4、学校見学・授業参観
5、委員会
【2日目】
6、全大会B 60周年全国交流会1 (1) 生徒体験発表 (2) 京都・洛友からの発信 (3) 特別報告／法制化についての報告と意見交流
7、全大会C 60周年全国交流会2 (1) 各地の取り組み報告 自主夜間中学校（北海道、福島、千葉、埼玉、和歌山、福岡） (2) 各地の取り組み報告 夜間中学校（広島、関東、近畿）
8、全大会D (1) 領域別分科会報告 (2) 委員会からの報告 (3) 閉会行事
9、理事会

資料4

【第61回（2015年） 全国夜間中学校研究大会 資料】
1、大会日程

2、地区報告
3、関係諸グループからの報告 ※全国の自主夜間中学校の報告（計28校）
4、文部科学省との話し合いの記録
5、厚生労働省との話し合いの記録
6、総務省との話し合いの記録
7、全夜中研の要望書に対する回答 ※各地方自治体分
8、新聞記事等資料
9、全国夜間中学校の現況

※全国夜間中学校研究会『第六一回 全国夜間中学校研究会』2015年より筆者が作成

こうした大会内容の充実化が行われることは何を意味するのか。

ひとつは、情報共有を図る機能をもったということである。全国に散らばる各地域・各学校の情報は、全国大会時に集約され、共有できる場となった。例えばある中学校では、「最近では自閉症、精薄のような精神異常のような生徒が増えて来ている。従って一斉授業よりも個別指導が主になり、内容も小学校の基礎学力をつけることが主になってきている」（全夜中研 1969, p. 30）。またある中学校では「年齢層が大分高くなってきたことと、韓国からの引き揚げ者が特に増加してきたこと。とくに引き揚げ者については今後も益々増える模様…中略…引き揚げ者に対して週10時間の特別時間割を組み日本語の早期習得に努めさせている。」（全夜中研 1969, p.32）というように、各地域・各学校の実情と課題を情報として共有しているのである。行政からの支援も得られず、個別的に格闘している各学校と教員にとって、全国の学校の情報を共有し、対応方法を検討できる機会になっているという点で、各学校と教員に大きな力になったと考えられる。

いまひとつは、各地域・各学校の実情を含めた課題・困難を一元的に集約し、情報共有することで、行政への教育条件整備要求の内容を具体化することができるという点である。例えばある中学校では「生徒一人一人の学力差が大きいため、現在、教員の奉仕によって2学級編成で授業を行っている。しかしそれは法的にみて違法であるということ。…中略…生徒の年齢差が大きく、また家庭事情、職業的地位からみて、法に相当する3ヵ年間の在学が困難な場合、その前途に立ちだかる法解釈を一律にあてはめるべきか否か」（全夜中研 1969, p. 38）という状況が報告されている。こうした実情から行政に教育条件整備として何を要求するのかが抽出されることとなる。

3つ目は、各地域や各学校での対応方法について、全国大会時に他の地域や他の学校の構成員から意見を得ることができるという点にある。実際1973年から全大会で「討論したい協議題」という内容が入り、そこに内容を書き込み協議できるようになった。こうした内容の新設は各校が対応方法のあり方に苦慮し、大会時に他の構成員からの意見を切望していたことがうかがえる。

さいごは、意見や体験という生徒の生の声を大会の構成員全員で聴くことを通じて、法的に不安定で行政からの支援も得られない夜間中学という存在の意義や正当性を共有し、夜間中学の活動や実践を励まし合っていることである。参考までに大会時に読まれた生徒の作文を掲載しておく。

父が死に、…中略…母が死んだ。そのとき、5才の私は、母の死顔を見ながら、2、3度呼んだ。この日から私の長い苦しみがはじまった。身よりもなく、見知らぬ人に私はひろ

われた。でも、ずいぶんひどい目にあった。人は1日3度食事をする。私は1日1度の食事でもさせてもらえずやけ火ばしでしばかれた日も何日かあった。毎日がつらくて、たまらなくなり、そこからにげだし、のら犬のようにさまよいはじめた。9才の頃、孤児院の先生にひろわれて、11才になるまでそこにいた。その後、先生のせわでお手伝いになった。朝は5時に起き、夜12時まで休む間もなく、必死にはたらく毎日がつづいた。夜になって本を見ようとあけてみた何だかわからない。人に聞くと見向きもしてくれない。家の人に聞くと、こう言った。「お前は何も知らんかてええのや。仕事さえ、一生けんめいしてればいいのや」と。その時の私はその人の言うことが正しく、それでいいのだと思った。私だって、バスにものりたいし、電車にものりたい。だが、「どこそこに行く」と書いてあるのも読めないし、人に聞くとへんな顔をする。目があいているのに何も読めない。あきめくら同然だった。そんな苦しみが私の心を一時ゆがめたが、それに必死になって、たたかった。夜になると、1人で考える。勉強したい。本を見る。エンピツをもち、ノートを開く。読めない。書きじゅんもわからん。なんとかせんと、私はそう思うと頭がいたくなり、とめどなくなみだが出る。そんなとき、テレビの放送を見た。…中略…夜間中学の放送を見た。生徒が話していた。一文字も読めなかった人が読めるようになった。私には信じられないことだった。夜があけるのがまちどおしかった。電話をかけた。先生が出た。とても親切に、学校への道じゅんを教えてくれた。急いで学校へ行った。校門の前に立ち、私は自分のほほをひねってみた。いたかった。「ほんまや」と思うと、うれしくてたまらなかった。急いで階段をのぼった。足がふるえて止めようがなかった。私のように読み書きのできない人が、かず知れないほど、たくさんいる。私は、今、少しでも読めるようになった。この幸せを知らないみんなに大きな声で知らせたい。学校に行けなかったみんなのために夜間中学をもっとたくさんふやしてほしい（全夜中研 1971、pp. 176-177）。

夜間中学との出会いを通じて壮絶な人生を送ってきた生徒が、人生に希望を見出していくこうした作文は、夜間中学の必要性や社会的意義を証明するエビデンスにもなる。その意味で生徒の存在は、教育条件整備要求を行う全夜中研という組織を存立させる基盤になったと考えられる。

4. 教育条件整備交渉における「戦略的活動」

4-1. 教育条件整備交渉の難航と変化

全夜中研は1954年から毎年1回全国大会を開き、そこで協議し決定した事項を文部省などの行政機関へ要望してきた。しかしながら、その要望はことごとく裏切られてきた。その背景には、文部省の夜間中学に対する認識があった。文部省は夜間学級が開室されて以降「(夜間中学を)黙認すれば全国的に広がるうえ、現在の昼間の学校へ通学しているものも、昼間働いて夜学へ通うものは激増し、6・3制は崩壊する恐れがある」として一貫して認めない立場をとってきた。文部省と教育条件整備交渉しても、何も実現しないという状態が実に半世紀以上続いたのである。

事態に変化が現れるのは2014年である。この時期の前後の大会資料を確認すると（全夜中研 2007年～2015年参照）、文部科学省（以下「文科省」と略記）の対応の変化は明瞭である。まず全夜中研との話し合いにおいて、対応する文科省の人数が増えたということが確認できる。2014年の文科省側の対応者は9人である。前年度（2013年）は4人であり、2008年～2012年は記録がない。おそらくこの期間は文部省からの出席者がおらず話し合いが開けなか

ったと考えられる。2007年には話し合いは行われているが、文科省側の対応者は2人である。このように過去の対応者数と比較しても2014年から飛躍的に多くなっていることがわかる。しかも対応者の役職をみても、初等中等教育局企画課教育制度改革室の室長を筆頭に、室長補佐、係長5人、専門官あるいは専門職2人という構成となっている。ちなみに2007年に文科省として対応した役職は初等中等教育局企画課教育制度改革室の室長補佐と専門職の2人であり、2013年は初等中等教育局企画課教育制度改革室の室長補佐、係長、係員、研修生の4人である。こうしてみても2014年からは単に人数が多くなっただけではなく、役職も高いメンバーで占められているのである。なお、2015年は2014年と同様の9人の対応者数で、役職構成もほぼ同様のものになっている。

さらに興味深いのは、教育条件整備の話し合いの時に、全夜中研が要望したこと（要望1、要望2、要望3、要望4、要望5）に対する文科省の回答の変化である（2007年回答、2013年回答、2014年回答、2015年回答）。この変化も2014年から明瞭となる。この点を確認するために、以下、変化が現れる前後を含めた、文科省の回答の変遷を要望内容ごとに掲載しておく（資料5、資料6、資料7、資料8、資料9）。

資料5

要望1【義務教育不就学者数などについて】

2007年 回答

国勢調査における調査項目については総務省の方で様々な事情を勘案している状況がある。調査事項について多くの方が回答しづらいというところも一方ではあって、かなりデリケートな問題であると認識している。国勢調査において小学校・中学校を別に区分して調査するという点について今の段階ではかなり厳しく困難な状況である。

2013年 回答

卒業等教育の状況の項目を設けるよう当初から要望しているところでございます。
小学校と中学校を別区分とするように総務省に要望していただきたいという点でございますけれども、…中略…在学卒業等教育の状況に関する調査項目につきましては、記入に際して国民の抵抗感が大きいということから当該調査項目の選択肢を、たとえば小学校・中学校にわけて細分化することになりますと、正しい記入を確保することができるかどうか懸念されるところでございまして、そういった事情を踏まえると、総務省としては調査項目の細分化は困難であると考えているということでございます。

2014年 回答

義務教育の未修了者の数を正確に把握するという事は私どもがその的確な政策をやっていくうえで、大変重要だと考えておりまして、文部科学省といたしましても総務省に対しまして、次回の国政調査、これは平成32年度だと承知しておりますが、その項目に義務教育未修了者を追加するよう、常々これまでも要望を行っているところでございます。…中略…こうしたなか、総務省の大臣政務官より、平成26年5月21日の衆議院におきます文部科学委員会で、「期待に応えられるよう検討してまいりたい」というような答弁をいただいているところございまして、これは今までになかったことでございますので、引き続き検討状況を考慮してまいりたいと考えております。

2015年 回答

義務教育未修了者の数を正確に把握することは、大変重要だと考えておりました。当省といたしましては総務省に対して、次回の国政調査の項目に義務教育未修了者を追加するよう度々要望を行っております。こうした中、総務省の大臣政務官より、平成26年5月21日の衆議院におきます文部科学委員会で、期待に応えられるよう検討したい旨の答弁をいただいております。引き続きその検討状況を考慮してまいりたいと考えております。

※全国夜間中学校研究会『第五三回 全国夜間中学校研究会』2007年、『第五九回 全国夜間中学校研究会』2013年、『第六十回 全国夜間中学校研究会』2014年、全国夜間中学校研究会『第六一回 全国夜間中学校研究会』2015年をより、筆者が作成。

資料6

要望2【義務教育の完全保障などについて】

2007年 回答

中学の夜間学級の果たしてきた役割は十分に評価されなければならないと考えている。現在中学校の夜間学級には義務教育を未修了のまま学齢を超過したものがかなり多く在籍している。現実に義務教育を修了しておらず勉学の意志を有する者がいる以上、これらの方に対し何らかの学習機会を提供することは文部科学省としては必要なことだと考えている。

2013年 回答

中学校夜間学級は、…中略…その果たしてきた役割は重く評価されなければならないと考えております。…中略…義務教育を修了しておらず、明確な意志を有する人たちである以上、何らかの学習機会を提供することは大変重要なことであると考えています。

2014年 回答

義務教育の完全保障ということで、全ての人々に対して義務教育を完全に保障するということが行政の責務であることを確認するということ、それからそのいちやくを担っている各自治体に対して義務教育未修了者対策を担う係を位置づけるようにというご要望でございますが、これにつきましては…中略…各組織の行政体制の問題になってきまして、それはその各自治体が地域の実情などに応じまして、勘案して、判断するものだというふうに考えております。

2015年 回答

義務教育未修了のまま学齢を超過した方々の学習ニーズに対応し、教育の機会を提供することは大変重要なことだと考えております。行政として取り組んでいく課題であると認識しているところでございます。現在議員立法で検討されております「多様な教育機会確保法(仮称)」ということでございますが、この法案におきましては各都道府県、市町村に対して義務教育未修了者への就学機会への確保等に必要な措置を講ずるよう義務づける趣旨が盛り込まれると、承知しておりますが、このような動きを踏まえながら各自治体の積極的な取り組みを促すと共にその支援に努めて参りたいと考えているところでございます。

※全国夜間中学校研究会『第五三回 全国夜間中学校研究会』2007年、『第五九回 全国夜間中学校研究会』2013年、『第六十回 全国夜間中学校研究会』2014年、全国夜間中学校研究会『第六一回 全国夜間中学校研究会』2015年をより、筆者が作成。

資料7

要望3【各都道府県での夜間中学の設置などについて】

2007年 回答

夜間中学を実施しているのは市町村教育委員会で、地域や学校の実情、諸般な事情を考慮、勘案のうえ、判断すべきものであると文部科学省としては判断している。

2013年 回答

夜中の設置につきましては…中略…市町村教育委員会が判断することが適当であると考えておりました、その際、中学校夜間学級を設置するかどうかにつきましても市町村教育委員会が地域や学校の実情等諸般の事情を勘案しながら判断するものであると考えております。

2014年 回答

文部科学省といたしましても中学校夜間学級の実態について…中略…調査を行いたいと考えております。その結果を踏まえまして、各自治体への指導・助言・援助も含めまして、中学校の夜間学級の設置促進策をはじめとします義務教育を受ける機会の確保のために、どのような政策、どのような対策が考えられるか、ということを検討して参りたいと考えております。

2015年 回答

この点につきまして、現在議員立法で検討されております「多様な教育機会確保法（仮称）」ということですが、この法案におきましては各都道府県、市町村に対して義務教育未修了者への就学機会への確保等に必要な措置を講ずるよう義務づける趣旨が盛り込まれると、承知しております。このような動きを踏まえつつ文部科学省としましては都道府県教育委員会が集まる会議などを通じまして、各自治体における自主夜間中学の取り組みに関する情報を提供するなどを通じて、各自治体の取り組みを促して参りたいと考えております。また、文部科学省としては昨年度予算におきまして、夜間中学未設置道県における設置検討に係る調査研究経費を計上しているところでございます。この事業を活用しつつ議員立法の動きを踏まえながら、各地方自治体への指導・助言・援助を行うことを含め、夜間中学の設置促進に努めていきたいと考えているところでございます。

※全国夜間中学校研究会『第五三回 全国夜間中学校研究会』2007年、『第五九回 全国夜間中学校研究会』2013年、『第六十回 全国夜間中学校研究会』2014年、全国夜間中学校研究会『第六一回 全国夜間中学校研究会』2015年をより、筆者が作成。

資料8

要望4【夜間中学校内の基礎学級設置などについて】

2007年 回答

中学校夜間学級は昼間の学校と同様に学校教育法第1条の中学校に設置された一つの学級であるということで、中学校の学習指導要領に基づく教育課程が実施されているものと認識している。また、教育が実施される過程においては、その現場で、それぞれの生徒に対応した教育が先生方によって行われていると思っている。

2013年 回答

中学校夜間学級は昼間の学校と同様に学校教育法第1条の中学校に設置された一学級で

ございますので、中学校学習指導要領に基づく教育課程を実施していただく必要がございます。

2014年 回答

中学校の夜間学級というものが、制度上のお話でございますけれども、学校教育法第1条の中学校ということで設置された、その一学級ということでございますので、制度的には中学校学習指導要領に基づく教育課程を実施していただく必要がございます。ただ、文科省といたしましては…中略…今、夜間学級でどういう実態になっているかというようなそういった調査を行うことで、まずその調査の結果をよく分析いたしまして、今後、どういったことが必要かを検討させていただきたいと、この点についても含めて考えております。

2015年 回答

中学校夜間学級は学校教育第1条の中学校に設置された一学級であるということでございますので、中学校学習指導要領に基づく教育課程を実施していただく必要がございますが、今般実施しました夜間中学等に関する実施調査におきましては、夜間中学においては生徒の特別なニーズと対応した教育課程の編成や指導方法の工夫が行われているという実態が明らかとなっております。そのような取り組みがより円滑に行うことができるような施策を検討していきたいと考えているところでございます。また、中学校夜間学級につきましては、中学校の学習指導要領等に則って教育課程を編成していただく必要がございますため、小学校の教科書を主たる教材として使用することはできないのですが、副教材として使用することは可能でございます。

夜間学級における教育上の必要があるということでございましたら、例えば「中学校夜間学級の充実・改善等の取り組み事情」の経費として計上していただくことも可能でございますので、その活用をしていただけたらと考えておるところでもございます。

※全国夜間中学校研究会『第五三回 全国夜間中学校研究会』2007年、『第五九回 全国夜間中学校研究会』2013年、『第六十回 全国夜間中学校研究会』2014年、全国夜間中学校研究会『第六一回 全国夜間中学校研究会』2015年より、筆者が作成。

資料9

要望5【中学校形式卒業生について】

2007年 回答

既に中学校を卒業している方については中学校に入学することはできない。形式的に中学校を卒業してしまった方が義務教育相当の学力を身につけるということについては、社会教育をはじめ様々な場、多様な教育機会を文科省の施策として実施している。必ずしも中学校における学習が現状では必要ではないと考えている。

2013年 回答

義務教育相当の学力を身につけられるような学習機会として中学校以外にも社会教育をはじめとして様々な場が想定されています。義務教育段階の学びなおしについては、高等学校において学校や生徒の実態等に応じて必要な場合に行って学習内容の確実な定着を図るよう学習指導要領にも明記しているところでございます。

2014年 回答

こういった生徒が希望した場合に、その学習機会の確保をどうしていくかということは大変重要な課題であるというふうにもわたくどもも認識しております。特に、不登校児童生徒が非常に多いなかで、こういったことは非常に重要だと認識しております。今後どういう対応が考えられるのか、ここも研究してまいりたいと思っている課題の一つでございます。

2015年 回答

従来文部科学省では通常就学すべき年齢を超えた方の中学校受け入れについては「中学校を卒業していない場合は就学を許可して差し支えない」との考え方を示してきたところではございますが、卒業はしていても実質的に十分な義務教育を受けられなかった方が希望した場合の学習機会の確保、これは重要な課題だと考えております。このため、ほとんど学校に通えないまま中学校を卒業した方が希望した場合に夜間中学に入学することについては、教育委員会や夜間中学の関係者の方々の声も聞きながら、どのような基準や考え方に基いて行すべきかを含めて、学習機会の拡大・充実の方向で積極的に検討していきたいと考えているところでございます。

※全国夜間中学校研究会『第五三回 全国夜間中学校研究会』2007年、『第五九回 全国夜間中学校研究会』2013年、『第六十回 全国夜間中学校研究会』2014年、全国夜間中学校研究会『第六一回 全国夜間中学校研究会』2015年をより、筆者が作成。

これをみても文科省の回答が2014年に明らかに変化していることがわかる。例えば「義務教育不就学者数について」の要望について2007年には「国勢調査において小学校・中学校を別に区分して調査するという点について今の段階ではかなり厳しく困難な状況」と切り捨てるような発言をしていたのが、2014年には「文部科学省といたしましても総務省に対しまして、…中略…その項目に義務教育未修了者を追加するよう、常々これまでも要望を行っている」という回答になっている。「形式卒業者について」の要望についても、2007年には「既に中学校を卒業している方については中学校に入学することはできない」と断言していたのが、2014年には「こういった生徒が希望した場合に、その学習機会の確保をどうしていくかということは大変重要な課題である。…中略…今後どういう対応が考えられるのか、ここも研究してまいりたい」という検討の姿勢へと変化している。

以上、夜間中学に対する文科省の対応変化は、2014年にあったと結論づけることができる。

4-2. 文部科学省の対応の変遷

実際、夜間中学に対する文科省の対応変化は、こうしたものにだけみられるものではなく、夜間中学にかかわる教育条件整備においても確認できることである。

2014年9月からはそれ以前にはなかった夜間中学の実態調査を実施するための夜間中学関連予算300万円が計上されている。2015年には夜間中学の広報強化と未設置道県への委託調査を実施するため、夜間中学関連予算1,000万円、さらに補正予算2,100万円が計上されている。また同年に、文部科学白書に夜間中学の項目がはじめて記載されている。夜間中学の広報媒体としてのカラーパンフレットの作成と、文科省ウェブサイトにおける夜間中学校の記載も、この年（2015年）からはじまっている。

さらに2015年7月には、文科省による形式卒業者の公立夜間中学への再入学を認める通知が出され、2016年12月に「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保

等に関する法律概要」(教育機会確保法)が成立している。2017年度の夜間中学関連予算は2,000万円が計上。2017年3月には「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する基本指針」が策定。同年同月には、「義務教育費国庫負担法の一部改正」により、都道府県が設置する夜間中学等の教職員給与に要する経費を国家負担の対象に追加。また「学習指導要領の改訂」により、夜間中学校学習指導要領の総則に「教育課程の特例を創設」し、学齢超過者への指導の際、実情に応じた特別の教育課程を編成できるよう明記している。

さらにまた2017年4月には、「夜間中学の設置・充実に向けて「手引き」(改訂版)」を作成。2017年8月には、教育委員会担当者を対象とした夜間中学説明会が開催、2017年11月には夜間中学等に関する実態調査が実施される。2017年3月には2018年度夜間中学関連予算額として3,600万円が計上。2018年4月には、夜間中学校の認知度をあげるためのフライヤーが作成。2018年7月には、「夜間中学の設置・充実に向けて「手引き」(第二次改訂版)」が作成され、2018年7、8月には、夜間中学における日本語指導研修会を開催。2019年3月(2019年度)夜間中学関連予算においては、6,600万円が計上されている。

このように2014年を基点にする関連予算及び教育条件整備の充実度は普通ではない。

さらに2018年11月に「夜間中学設置促進・充実協議会」を設置するが、その協議会の開催頻度の高さに加え、この構成メンバーの大半(11人中8人)は、全夜中研構成員(自主夜間中学を設置運営してきた実践家を含め)か、夜間中学を支える運動にかかわってきた研究者と実務家である。会議の開催頻度がきわめて密になっているのは、「教育機会確保法」の附則に記載された「3年以内の見直し」を目前に、その見直しを射程に入れていることも理由のひとつとして考えられるとしても、そのメンバー構成や会議の頻度の高さをみても、他の会議とは同一に論じられない程の特異性がある。

4-3. 教育条件整備運動の変遷

ところで、夜間中学の条件整備運動にかかわる変遷を時系列でまとめたものが以下である。

表1

1947年10月	大阪市立生野第二中学校「夕間学級」の開室 ※1955年に89校、生徒数5208人を頂点として減少
1954年	全国夜間中学校研究会(全夜中研)の発足
1966年～	「夜間中学早期廃止勧告」への反対運動 荒川九中夜間学級卒業生の高野雅夫の夜間中学廃止反対を訴える全国行脚の開始 反響から義務教育未修了者が名乗りをあげ、大阪市立天王寺中学夜間学級開設 大阪市立天王寺中学夜間学級が開設以後、近畿地方に夜間学級の開設が続く 1969年に夜間学級の設置数は底となり、その後、(82年まで)増加に転じる
2003年2月	日弁連へ人権救済申立を行う
2008年8月	日弁連は国に対して「学齢期に修学することができなかった人々の教育を受ける権利の保障に関する意見書」を提出
2009年	全夜中研大会(第55回大会)において「教育環境整備法案」の「法整備を超党派の各会派に積極的にはたらきかけていきたい」という提案がなされ、

国会議員への働きかけが活発化	
2012年8月	「超党派参加・国家院内集会の集い」開催
2013年5月	衆議院文部科学委員会による東京都足立区立第四中学校夜間学級視察
2013年8月	「超党派参加・国会院内シンポジウム」開催
2014年4月	超党派「夜間中学等義務教育拡充連盟」発足会の開催 ※呼びかけ人 馳浩、小淵優子、萩生田光一、笠浩史、林久美子、 鈴木望、稲津久、柏倉祐司、井出康夫、宮本岳志、 青木愛、吉川元
2014年5月	下村文科大臣「各都道府県に一校以上の夜間中学設置が必要」と答弁
2014年7月	衆議院文部科学委員会による大阪府守口市立第三中学校夜間学級視察
2014年7月	教育再生実行会議第五次提言「夜間中学の設置を促進する」と発表
2015年9月	超党派フリースクール等議員連盟・夜間中学等義務教育拡充連盟合同総会 馳浩議員を座長とする立法化チームによる「義務教育の段階に相当する普通教育の多様な機会の確保に関する法律案」の提案
2016年4月	超党派フリースクール等議員連盟・夜間中学等義務教育拡充連盟合同総会 丹羽秀樹議員を座長とする立法化チームによる「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律概要」説明
2016年12月14日	「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」成立

※全国夜間中学校研究会『全国夜間中学校研究会』、『全国夜間中学ガイド』学びリンク 2016年、埼玉に夜間中学を作る会・川口自主夜間中学三十周年誌刊行委員会『月明かりの学舎から』東京シュレー出版、2016年、松戸市に夜間中学校をつくる市民の会『新たな出発の今』桐書房、2015年、を参考に筆者が作成。

表1をみると2014年に超党派「夜間中学等義務教育拡充連盟」が発足して以後、「教育機会確保法」ができるまでの間、急速に夜間中学拡充の方向へと文科省が舵をきっていることがわかる。この契機は2008年にある。同年8月に日弁連は国に対して「学齢期に修学することができなかつた人々の教育を受ける権利の保障に関する意見書」を提出。この意見書を根拠に、2009年から全夜中研構成員による国会議員の各党派への働きかけがはじまる。この働きかけの結果、2012年8月「超党派参加・国家院内集会の集い」が行われ、翌2013年8月「超党派参加・国会院内シンポジウム」を開催。そして2014年4月に超党派「夜間中学等義務教育拡充連盟」が発足し、2016年12月「教育機会確保法」の成立へと至るのである。

とりわけ2012年8月「超党派参加・国家院内集会の集い」は、その後の夜間中学拡充政策への端緒となっていることには留意したい。なぜならこの集いが、国会議員と全夜中研構成員（自主夜間中学を設置・運営してきた実践家を含め）との関係をつくる契機となっており、この関係構築の結果、夜間中学への国会議員の視察がはじまり、それが夜間中学の拡充政策へとつながっているからである。具体的には、2013年11月には衆議院文部科学委員会による東京都足立区立第四中学校夜間学級の視察を実現し、2014年7月には大阪府守口市立第三中学校夜間学級の視察へと広がっていった。その後、全夜中研の支援を得ながら視察は自主夜間中学へも広がり⁶⁾、2015年6月9日川口自主夜間中学へも議員連盟による視察が行われた(川口 pp. 31-34)。

こうした経緯を経て2015年9月超党派フリースクール等議員連盟・夜間中学等義務教育拡充連盟合同総会において馳浩議員を座長とする立法化チームによる「義務教育の段階に相当する普通教育の多様な機会の確保に関する法律案」の提案が行われ、2016年12月14日「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」成立へと至るのである。

4-4. 全夜中研の構成員と自主夜間中学関係者の「戦略的活動」

ところで国会議員との関係構築や夜間中学に対する視察等のはたらきかけは、全夜中研の構成員が半世紀にわたり文科省や教育委員会と交渉してきた結果、行政及びその職員に直接交渉しても埒があかないという経験から見出されたいわば戦略に基づくものであった。

例えば公立夜間中学が2019年に開設された千葉県松戸市では、松戸・教育を考える会を1979年に立ち上げて以降、松戸市や松戸市教育委員会と交渉するも、「水面下で保守系会派の議員や中間会派の議員を中心に切り崩し工作を活発化させ」、松戸市議会へ提出した陳情を不採択にするという行為を松戸市教育委員会が行うという状況にあった⁷⁾(松戸 pp. 174-178)。市長の影響下にある市職員や教育委員会職員の意識を変えることは「市長の交代を図らねば市教委の対応を変えることができないと判断」(松戸 p. 189)。2010年夜間中学に対して理解のある新たな市長を擁立し、当選させることに成功。2011年4月新市長の指示によって「市教委の姿勢自体は従来と変わってはいないもののこれまでにない動きが始まった」(松戸 p. 190)。2017年5月には「保守系会派を中心にした市議会議員有志との懇談が実現」(松戸 p. 192)。議会において議員が教育長に夜間中学について再三質問する過程で「三部制中学」構想を答弁させるまでに至った。30年以上にわたる運動の成果として自治体や教育委員会の職員に直接交渉しても埒があかず、市長を代えることや議員の関与が効果的であるという知見を獲得していったのである。

松戸同様に夜間中学の設立運動をしてきた川口でも、夜間中学を認可する主体と義務教育未修了者の居住地が重なっていないことによる問題で、20年以上、話が平行線をたどってきたと埼玉に夜間中学を作る会代表の野川義秋氏は述べている。「県は『中学校の設置主体はあくまでも市町村であるから、県から特定の市に設置しろと指導することはできない』と主張し、川口市の方は『県内の義務教育未修了者は、川口市だけでなく県内全域の市町村に在住しているので、広域行政として県が指導的な役割を果たすべきだ』との言い分をずっとくり返している。ここをどう超えていくかが課題だった」(埼玉に夜間中学を作る会, pp. 19-20)。ところが2015年6月9日に行われた川口自主夜間中学へも議員連盟による視察と、同年10月17日「埼玉の夜間中学運動三十周年集会」での馳浩文科大臣(当時)の講演及び馳議員を介しての紹介によって様々な政党の議員との関係が構築され、埼玉の夜間中学を支える議員連盟の基礎がつくられていった。こうした過程で川口自主夜間中学への議員による視察も増えていった。議員の視察と議会での議員による行政への追求の影響は大きく、20年以上にわたる行政交渉において平行線をたどってきた川口における公立夜間中学設立は、議員との関係構築ができてわずか4年で実現されることになった。

このように議員と関係構築をはかり、議会等で首長や教育委員会へ夜間中学の必要性や可能性を議員が追及することが、夜間中学設立及び拡充を実現させる効果的な方法であるということを経験から学んでいったのである。そしてその経験は構成員のつながりを介して全国の夜間中学及び自主夜間中学の関係者に共有される。この情報共有を実現させたのは、まぎれもなく全夜中研という組織と構成員によるつながりであった。議員との関係を一人の構成員が

つくれば、そこから派生的に他の議員との関係構築がなされていく。こうして全国の夜間中学や自主夜間中学への議員の視察が実現していくのである⁸⁾。議員が視察したところには文科省職員や教育委員会職員も視察に訪れる⁹⁾。こうした過程を経て、夜間中学の教育条件整備の充実と夜間中学の設置及び拡充ということが実現しているのである。

以上のように全夜中研の構成員による議員（政治家）との関係構築は、夜間中学の教育条件整備の充実と夜間中学の設置及び拡充を進めるための「戦略的活動」ということができるのである。

5. 夜間中学拡充政策のイニシアティブをとる全夜中研構成員

この戦略的活動は功を奏し、夜間中学の拡充政策では全夜中研構成員がイニシアティブをとっている。この点は「教育機会確保法」の見直しの議論の過程をみると明瞭となる。

周知のように「教育機会確保法」は、附則において次のような文言が入っている。「この法律施行後3年以内にこの法律の施行の状況について検討を加え、その結果に基づき、教育機会の確保等の在り方の見直しを含め、必要な措置を講ずるものとする」。この文言に基づく見直しがすでに水面下で進んでいる。ここでは2018年7月27日に全国夜間中学校研究会と夜間中学等義務教育拡充議員連盟との共済で開かれた「全国に夜間中学の開設を！研修交流会」での公式記録を手がかりに、「教育機会確保法」の見直しを全夜中研とそれにかかわる構成員がどのように要望しているのか、そしてそれに対し文科省がどのように対応しているのかを確認していく。

まず全夜中研及びそれと関係する構成員からどのような要望がでてきているのかを確認する（5-1、5-2、5-3、5-4）。そのうえで当該要望に対する夜間中学等義務教育拡充議員連盟の応答（5-5）と、夜間中学等義務教育拡充議員連盟と全国夜間中学校研究会共済研修交流会参加者の連名による要望書（5-6）を確認したうえで、その要望に対する文科省の対応文章（5-7）を確認する。

5-1. 野川義秋「埼玉に夜間中学をつくる会代表」

北海道は、協議会という形式をとりながら進められているんですけど、私たちのところには協議会はありません。ただ、一昨年、教育機会確保法が成立する前に先駆けて、「中学校夜間学級設置検討会議」というのが、教育局の市町村支援部に置かれています。そこに、埼玉県から東京都内の夜間中学へ通う生徒の多い12市を中心にして「中学校夜間学級関係12市町村連絡協議会」というのが設置されています。私たちも協議会の設置を望んでいるんですけども、ただ、この「設置検討会議」は協議会に類するものとしての役割を果たしていると思っております、今はここをもとにしながら来年の開校に向けた話し合いを行っているところです。

入学条件、16歳以上…中略…と表現されているんですけども、実は5月19日に行われた「市民説明会」で…中略…この時のパンフレットには「ある程度日本語を習得している方」という文言があったんです。これでは、ひらがなカタカナから勉強する外国人の人たちは入れないということになるのではないかとということで、話し合いの中で申し入れたところ、原案には最初からこれは入っていなかったということで検討されて、現在皆さんに見ていただいている表現になっています。16歳という縛り方とか、それから原則ということばですね。…中略…やはりこのままではまずいんじゃないかとということで7月23日に行いました県の方にも、ぜひ考え直してという要望をしたところです。

養護教員の配置ということがまだ入っていないくて…中略…こちらでも検討してもらいたい。

今のところ給食等は考えていないと回答してきています。ただやはり働いて学校に来て、腹ごしらえもしないままに勉強しなきゃいけない、あるいはコンビニに走らなきゃいけないというのは、生徒たちの学ぶ条件として好ましくない。…中略…県としても再検討をお願いしたいというふうに申し述べているところです。

5-2. 榎本博次「松戸市に夜間中学を作る市民の会代表」

入学資格というのがありまして…中略…この中で、松戸市在勤、あるいは千葉県在勤の人は含まれておりません。松戸市の場合に、例えば江戸川を渡って、反対側に埼玉県の三郷市というのがありますけれども、そこまでバスで10分か15分くらいで行けるんですけども、結構、松戸市内の事業所に勤務されている方がいらっしゃるんですけども、そういう方の中にもおそらく、夜間中学で学びたいという人がおられるのではないかというふうにおもっているんですけども、そういう方は、含まれていないということになっております。

一番私たちが問題にしているのは、みらい分校の生活に支障のない方、というこれは…中略…千葉県には市川市立大洲中学校の夜間学級というのがありまして、その募集要項を、そっくりそのままコピーしたようなそういう内容になっております。これはもうなんというんですか、障害を持っている方たちはなかなか学びに、これ難しいですよというそういうところにあるんですけども私たちも声をあげておりまして、今、そういう方は相談にのるといふ、そういうようなことになっています。

先生方の配置の数なんですけれども、その辺も非常に最初の話とは違って少なくなってきたようですので、この辺りも強く、県教委とかそういうところにもお願いしていこうかなとおもっているところでございます。

5-3. 工藤慶一「北海道に夜間中学をつくる会 共同代表」

教育機会確保法の公布を受け少なくとも各県に一校の公立夜間中学の設置が求められている中であって、北海道で三度の夜間中学等に関する協議会が開かれたにも関わらず、事態は遅々として進んでおりません。

教育を十分に受けていない人たちの実態把握についてです。…中略…やはり国勢調査教育欄のデータ把握は必要不可欠です。しかし現状は「未就学・その他」の欄から…中略…小学校未修了の人たちの人数がかるうじて分かるのみです。…中略…このデータに15歳以上人口データを入れて、未就学率という割合を出して比較をし、配慮すべき事項の把握と市町村の取り組み優先順位を決めていくべきだと考えます。…中略…法律第16条には「実態把握に努める」という文言が入っています。そこでこの言葉を「詳しい実態を把握し公表する」にかえ、その内容を基に各地方公共団体に対峙の立案と実行を求めていくことが必要だと考えます。

協議会についての問題です。現行の協議会はいくつかの問題を抱えています。第一に支援活動を行う民間団体その他の人たちを構成員に入れていないか、入れていても民間団体等の意見は等閑視する傾向があります。第二に知事や市町村長の参加が皆無であることから、法律に則った協議会がひとつもないということ。第三に第15条第3項にある、構成員は尊重すべき「協議が調った事項」という文言についてですが、これは協議会で決定したことを意

味するのか、それとも拘束力のない了解事項の事をいっているのか、不明であります。ですから意見の羅列になってしまって、いつまでも議論が続く欠陥を持っています。

各県に少なくとも一校の公立夜間中学ができたとしても、一校で全県をカバーすることはできません。…中略…このためさまざまな工夫を行って学びの場をつくっていく必要があります。その一つとして第19条に教材の提供に関して「(通信の方法によるものを含む)」とありますが、教材提供だけでなく、法整備を含めた上での通信制夜間中学の充実と、その他の学びの場との連携方法の検討を開始すべきだと考えます。

自主夜間中学に対する適切な措置についてです。…中略…教育の確保等に関する基本指針の中で、自主夜間中学が「義務教育を卒業していないもの等に対する重要な学びの場となって」いるので、「地域の実情に応じて」各地方公共団体は「適切な措置が検討されるよう促す」とあります。問題は「適切な措置」とは具体的に一体何をすることなのかを、徹底的に実践例を集めて公表して頂きたいのです。

5-4. 竹島章好「全国夜間中学校研究会事務局長」

潜在的な夜間中学での学習対象者の掘り起こしのためには、夜間中学に対する認識を広く一般に広めることが不可欠であることが明らかとなっている。国や地方自治体が率先して地道に息の長い広報活動を展開する義務を負うように、確保法の見直しをしていただきたい。

国勢調査において、義務教育の未修了者の概数が把握できるように、小学校・中学校の分離も含め、しっかりと対応してください。

都道府県に一つ夜間中学ができたとしても、通うのには交通費が必要で、就学援助制度が不可欠です。また、学校給食法で規定されている給食の実施や健康管理のための養護教諭や校医の配置、健康診断、校内のエレベーターも含めてのバリアフリー化や安全・安心で充実した学校づくりになりますようお願いします。

都道府県に一つの夜間中学ができたとしても、設置市以外から入学できない例が現状もあるので、都道府県市区を越えて入学を可能とすることをさらに強く打ち出した法に見直してください。

協議会設置の条文で「組織することが出来る」という規定ではほとんど自治体は動かない。

※『2018.7.27(金) 研修交流会 記録誌』より筆者が引用・作成

5-5. 夜間中学等義務教育拡充議員連盟からの応答

浮田智子「夜間中学等義務教育拡充議員連盟」副会長

要望書1番

- (1) 協議会については、これから議連を開き、しっかりと検討していきたい。
- (2) は、自治体の判断もあるが、連携をとってやっていないと感じる。
- (3) についても具体的な内容について、しっかりと検討していきたいと思う。

要望書2番

- (4) 具体的な案について協議をはじめていきたいと思う。
- (5) 学齢超過者の就学援助が行われるよう、進め方については議連の中で検討していく。
- (6) 給食も自治体の判断なのでしっかりと勉強していかなければならないと思う。

(7) バリアフリー化は重要な事なのですすめていくように検討していきたいと思う。

要望書 3 番

やっていく方向で議連も動いていきたい。シンポジウムの開催もやっていきたい。

要望書 4 番

議連として動いていきたいと思っている。できることは進めていきたいと思う。

文科省も、事例がないからできないではなくて、やれることをやってほしい。

※『2018. 7. 27 (金) 研修交流会 記録誌』より筆者が引用・作成

5-6. 要望書

義務教育を十分に受けていない人々に対する教育保障を前進させるための要望書

夜間中学等義務教育拡充議員連盟・全国夜間中学校研究会共済研修交流会参加者一同

1、義務教育機会確保法の見直しについて

- (1) 法第 15 条第 1 項の協議会に関する規定を「組織することができる」から「組織するよう努めるものとする」に改めてください。
- (2) 法第 6 条に第 2 項を付け加え、「前項の施策にあたっては当該地方公共団体以外の住民をも対象とする広域対応の実現に取り組む」という規定をおいてください。
- (3) 法第 14 条…第 2 項を付け加え、「前項の措置においては、同項の就学希望者の個別の実情に対応して義務教育相当教育の実質が保障されるよう配慮するものとする」という規定をおいてください。また、在学年限についても柔軟に設定できるような制度にしてください。

2、既存の夜間中学の充実について

- (4) 「夜間中学の独自の教員定数を確立するために、公立義務教育諸学校学級編成教職員定数標準法」を改正してください。また当面「日本語加配」や「小学校課程加配」の特別措置を講じてください。
- (5) 学齢超過者に対しても学校教育法第 19 条と同様の就学援助が行われるよう、法律にその規定をおいてください。
- (6) 学校給食法が規定する給食またはそれに準じるものが実施されるよう、制度上の施策を講じてください。
- (7) 障がい者や高齢者に配慮した通学介助や学校内の移動がスムーズにできるような「学校のバリアフリー化」を一日も早く実現してください。

3、夜間中学のニーズ調査・広報等について

- (8) 調査票の教育欄における小学と中学を分離して記載できるようにしてください。
- (9) 広く市民・国民に浸透するよう、広報を抜本的に強化してください。

4、自主夜間中学等学習支援ボランティア団体に対する支援

- (10) 「施設の無料提供」や「ボランティア及び学習者募集への協力」などの施策を積極的に行ってください。

※『2018. 7. 27 (金) 研修交流会 記録誌』より筆者が引用・作成

5-7. 文部科学省の対応

2018年8月22日(30文科初第739号)局長名で、依頼文書「第3期教育振興基本計画を踏まえた夜間中学等の設置・充実に向けた取組の一層の推進について」を送付

平成28年に交付された「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律(平成28年法律第105号)(以下「法」という)」第14条においては、全ての都道府県及び市町村に対して、夜間中学等の設置を含む修学機会の提供その他の必要な措置を講ずることが義務づけられました。また、法第7条に基づき策定した「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する基本指針」(以下、「基本指針」という)において、全ての都道府県に少なくとも一つは夜間中学等が設置されるよう、また、その上で、さらに書く地方公共団体においてニーズを踏まえた取組が進むよう、夜間中学等の設置に係るニーズの把握や設置に向けた準備の支援、法第15条に規定する都道府県及び市町村の役割分担に関する協議等を行うための協議会の設置・活用、広報活動などを推進することとしております。しかしながら、夜間中学は、現在、全国8都道府県25市区に31校の設置に止まっています。

このような中、今後5年間の政府における教育政策の目標等を示す第3期の教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定)(以下「第3期計画」という)において、政府は教育機会の確保等に関する施策を総合的に推進することとされております。

つきましては、各教育委員会において、法及び基本指針並びに第3期計画を踏まえ、夜間中学等の設置・充実に向けた取組の一層の推進を図るようお願いします。特に、夜間中学未設置の都道府県及び市町村においては、効果的なニーズ把握の方法等についてモデルを提示するなどして本年7月に改訂を行った「夜間中学の設置・充実に向けて【手引】(第2次改訂版)」や、法第15条に基づく協議会を設置・活用するためと都道府県において域内の市町村とともに修学機会提供に係る役割分担の在り方を検証する調査研究を活用するなどして、夜間中学等の設置を含む就学機会の提供等の必要な措置を早急に講ずるようお願いいたします。

その際、域内のニーズの状況によっては、都道府県立の夜間中学を設置することにより、広域に存在する入学希望を受け入れることも考えられます。…中略…なお、都道府県が夜間中学を設置する場合の施設設備に要する経費については、従前より「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」に基づき、市町村が設置する場合と同様に国庫負担の対象となっています。

各都道府県教育委員会におかれましては、域内の市町村教育委員会に対してこれらのことを周知くださるようお願いいたします。」

※1「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」 第14条

地方公共団体は、夜間等において授業を行う学校における就学の機会の提供等を講ずる

※2「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する基本指針」 3

夜間その他特別な時間において授業を行う学校における就学の機会の提供等に関する事項(1)「夜間中学の設置の促進等」において「全ての都道府県に少なくとも一つは夜間中学等が設置されるよう、また、その上で、更に各地方公共団体においてニーズを踏まえた取組が進むよう、夜間中学等の設置に係るニーズの把握や設置に向けた準備の支援、法第15条に規定する都道府県及び市町村の役割分担に関する事項の協議等を行うための協議会の設置・活用、広報活動を推進する

※3 第3期教育振興基本計画・第2部4「誰もが社会の担い手となるための学びのセーフティネットを構築する」・目標（15）

「多様なニーズに対応した教育機会の提供」において「…夜間中学の設置を促進するとともに、夜間中学における就学機会の提供等の措置を講ずる…」

※4 「夜間中学の設置・充実に向けて【手引】（第2次改訂版）」（2018年7月改訂）

都道府県や市町村における夜間中学や協議会等の設置に関する検討状況について具体的に記述されている。また夜間中学の設置や運営上のイメージを提示。

※『2018.7.27（金） 研修交流会 記録誌』より筆者が引用・作成

5-8. 交流会についての考察

「教育機会確保法」の見直し案は、全夜中研及びそれと関係する構成員からの要望をみても、その地域や学校の実態を踏まえた内容になっていることに加え、法に記載する追記文言の具体的提案にまで至っている。やり取りの経過をみていると議連及び文科省は、全夜中研の構成員から出された要望を受け取り、検討する役回りとなっており、自ら法案に対して提案をしているわけではない。見逃せない点は、この会合が開かれた後の文科省の対応である。この会合から1か月に満たない2018年8月22日に局長名で、依頼文書「第3期教育振興基本計画を踏まえた夜間中学等の設置・充実に向けた取組の一層の推進について」を都道府県教育委員会宛に送付している（5-7）。依頼文章をみると、「夜間中学等の設置を含む就学機会の提供等の必要な措置を早急に講ずるようお願いいたします」というような迅速な対応を求めるような表現となっているうえ、全夜中研の構成員から出された意見・要望に応える形になっている。例えば、「都道府県及び市町村の役割分担に関する協議等を行うための協議会の設置・活用、広報活動などを推進することとしております」という文言や「域内のニーズの状況によっては、都道府県立の夜間中学を設置することにより、広域に存在する入学希望を受け入れることも考えられます」という文言は、会合において全国夜間中学校研究会事務局長から実際に出されていた要望（エ・オ）である。

以上のように、全夜中研の構成員及びそれと関係をもつ自主夜間中学を設置・運営するものが、「教育機会確保法」の見直しのイニシアティブをとっているのである。

6. 全体の考察

ここまでの流れをみて全体を通じて次のようにまとめることができる。

夜間中学の条件整備と拡充の転機は2014年にある。この年から文科省の対応が変化し、教育条件整備が急速に進むこととなる。2009年から全夜中研は超党派の国会議員へ働きかけを活発化していき、2014年4月超党派「夜間中学等義務教育拡充連盟」が発足。この超党派議連の発足の年と、文科省の対応の変化は見事に一致する。この点をみても超党派議連の発足が、文科省の夜間中学政策に対する対応に変化を与えたことは明らかであるといえる。

全夜中研は1954年の発足から半世紀以上、文科省を含めた行政機関と夜間中学の教育条件整備交渉をしてきたが、まったく前進できないでいた。ではなぜ5年程度の間ここまで事が進んだのか。そこには社会の変化が夜間中学の必要性や実現性を生み出していることが指摘できる。

ひとつにそれは、政策に対する政治主導が可能な「環境」が整えられていることによるものと考えられる。教育振興基本計画を政府が作成し、その計画を着実に実行するための指針策定を含

めた規定の整備がされていることによって、政治主導を貫徹させるできる法制度が構築されていることがあげられる。加えて内閣人事局の創設によって官僚が官邸及びその周辺いる国会議員の意向を無視できない状態になっているとも考えられる。現に夜間中学の条件整備を支援してきた超党派議連に名を連ねる議員は下村や萩生田をはじめ安倍首相との距離が近い人間が相当数いる。こうしたことが夜間中学の教育条件整備と拡充を求める政治主導をより促進させたと考えられる。

いまひとつは、政府として無視できない社会情勢の変化として増え続ける外国人労働者への日本語支援への対応にある¹⁰⁾。日本語が話せないということを通じて治安が乱れることや様々な行政サービスが機能しなくなることを回避する策のひとつとして外国にルーツを持つ人が通ってきた夜間中学を利用しようとしていると考えられる。増え続ける不登校児童生徒についての対応もあるだろう¹¹⁾。安倍首相及びその周辺にいるものにとって学校教育を介した愛国心育成は戦略的目的である。不登校児童生徒の代替的教育施設として実績と経験をもつ夜間中学を利用し、この目的を円滑に達成しようという思惑も透けて見える¹²⁾。

もちろんこうした戦略的な政治的目的をもつ国会議員だけではなかろう。日本語の読み書きができないという学齢超過者の辛い体験や苦しい生活を知ること、その人に学習の機会を保障したいという純粋な気持ちのものもいるだろう。発足時に超党派議連会長となり、夜間中学の応援をしてきた馳浩の活動や言説にはこうした点が感じられる。馳はもともと「多様な教育機会確保法(案)」をそのままの形で通そうとしていた議員であった。その証拠に、あるインタビューに対して、「多様な教育機会確保法」(当時は「法案」)に対して「成立を心から待ち望んでいる」とこたえている(『全国夜間中学ガイド』p.4)。この点からみても安倍首相及びそれに近い思想をもつ人間と同列には並べられない。その点でいえば馳が、2014年10月に文科大臣になったことは、文科省の夜間中学拡充政策の布石をうったという点で留意すべきことである。

さいごは、夜間中学の実際を知ることによって純粋に夜間中学やそこに通う生徒を応援したいという気持ちになることである。実際に松戸市の議員も夜間中学に見学をきてから市教委に対する姿勢が変わっているし、川口市の議員も馳氏の紹介から夜間中学を見学にきてから夜間中学を支える力になっていることが、運動に尽力されてきた榎本氏や野川氏による文献(『松戸』『川口』)からも明らかになっている。また超党派議連との会合等においては、夜間中学の卒業生の発表が継続的に行われているが、このことは夜間中学に通う生徒の語りが、議員の心にうったえかけるものとなっていることを示すエビデンスだといえる。

以上の点を踏まえるだけでも、次のようにまとめることができる。超党派議連による政治主導が、夜間中学という法的に曖昧な位置づけのものを、公教育制度へと組み込む契機をつくったということ。ただし、その政治主導を引き起こしている背景には、社会的な文脈が複数あるということである。その点でいえば、社会的な文脈が相互に交わり合いながら、現在の夜間中学の拡充政策は支えられているのである。つまり夜間中学の拡充政策そのものが、様々な文脈が交錯する社会的諸関係というアリーナの上で機能しているということなのである。

そして、このアリーナを準備したのが、夜間中学の条件整備と拡充のために半世紀前から活動してきた全夜中研という組織とその構成員なのである。なぜそういえるのか。それは、社会の変化が夜間中学の必要性を生み出しているとしても、政策を動かすための情報やつながりをもつ組織と人間がいなければ、政策は政策として実現しないからである。仮に労働人口政策のなかで外国にルーツをもつ人への対応が必要という文脈が、政治・行政レベルで浮上してきたとしても、政治・行政レベルだけでは政策は政策としてすぐには実現できない。それは情報がないからであ

る。政策を政策として実現するためにはそれを実現させるための情報が不可欠である。この情報を全夜中研とその構成員が半世紀の運動の成果として保持していたのである。全夜中研とその構成員は夜間中学の教育条件整備の充実と拡充を進めてほしいという意向をもっている。他方、政治・行政レベルは社会的文脈において夜間中学の機能を利用したいという意向をもっている。この2つの意向の重なりが、全夜中研の構成員と超党派議連の議員との関係構築の潤滑油となり、夜間中学の拡充という政策を、政策として実現させたのである。そしてそこでは全夜中研の構成員が、夜間中学の拡充政策を影で支えるとともに、夜間中学拡充という政策を政策として実現させた潜在的なアクターとなっているのである。

以上を政策過程の構図で説明すると次のようになる。夜間中学の拡充政策は表層的には超党派議連の議員というアクターによって担われているが、深層部では議員（政治家）というアクターと協働しながらイニシアティブを握る全夜中研構成員というアクターがいるということである。つまり夜間中学の拡充政策は表層的には政治主導になっているが、全夜中研の構成員というアクターによって潜在的に担われているものだといえるのである。

以上の点は、「夜間中学がそうした政策意図に基づいて拡充されようとしていることが、そのまま夜間中学の性格を規定する訳ではない」（江口 p. 44）という先行研究の指摘を根拠づけるものとなる。

7. おわりに

最後に黒崎の提起した「教育行政＝制度論」に引き付けて本稿の考察結果から公教育についていえることをまとめて結びとする。考察の結果、公教育制度とは、普遍的な想定と規範から導かれるものではなく、社会的諸関係のなかで変容するものであるということが証明されたといえる。

もとより *Public Education* が“誰に対しても開かれている”教育だと定義できるのだとすれば、公教育は、思想や能力、そして費用について“開かれている”ことがその理念から必要とされる（福島 p. 48）。しかし、公教育の実態を鑑みたときに、その定義や理念とは異なっているものとなっている。その点から公教育とは完成されたものではなく、「未完成のもの」だと捉えられる（福島 pp. 48-49）。ただ、未完成のものだといってもそのまま停滞しているのではなく、形を変えながら展開しているものなのである（堀尾 1971、1989、福島 pp. 48-49）。

翻って夜間中学に通ってきた／いる生徒は、既存の公教育制度のなかでこぼれ落ちてきた人々である。その歴史が教えていることは、制度があってもそこからこぼれ落ちるものが出てくるといふ事実である。ただ、こぼれ落ちるものが出てきても、それが落ちないようにする要求はでてくる。全夜中研という組織と構成員による半世紀にわたる教育条件整備要求がそれである。こうした全夜中研とその構成員による教育条件整備要求とそれに対する行政の応答という往復運動のなかで、こぼれ落ちる人がいなくなるよう時間はかかりながらも、形を変えながら展開しているのが公教育制度だといえるのである¹³⁾。

こうした制度の変容と動態に関する知見は、公教育への政治アクターによる関与について、表層アクターだけをみては政策評価ができないことを教えてくれる。また、アクターが単体ではなく、関係のなかで行為していること、そしてその関係のなかで行為することで、アクターに対する診断は変わり得るといふことを示唆する。さらにいえば公教育制度からこぼれ落ちてきた人々をすくい上げる新たな制度を構築するうえで、既存のアクター（例えば文部科学省や教育委

員会など)だけに依拠するだけでは限界があること、そしてその限界を突破するうえで新たなアクターの参加が、新しい制度構築へとつながり得ることも示唆している。夜間中学という「制度の事実と動態を分析する」ことで明らかになったことは以上である。

とはいえ夜間中学の拡充政策は表層的には政治主導になっているが、アクターの間の関係を含めてみれば、全夜中研の構成員というアクターによって潜在的に担われているという先述した診断は、あくまで現時点でのものである。今後の夜間中学の拡充政策というアリーナのなかで、全夜中研という組織とその構成員というアクターがどのような位置づけになっていくのか、いっそう注視していくことが必要となろう。こうした点は今後の課題として、本稿をとじることにする。

【付記】本稿はJSPS科研費研究(No.16K17376)の成果の一部である。

本稿は日本教育行政学会第54回大会・自由研究発表の内容を加筆したものである。

【謝辞】本稿を執筆する過程で、見城慶和先生より資料を提供して頂いた。ここに記して感謝の意とする。

注

- 1) 夜間中学の唯一の法的根拠は、学校教育法施行令第25条5「二部授業を行おうとするとき」とされている(大多和2017)。厳密に言えば夜間中学には公立と自主の2種類がある。公立夜間中学は公費で運営されている市町村立の学校。自主夜間中学は自発的な市民の手で立ち上げられ、その人々の自己資金や寄付によって運営されている学びの場。公立及び自主の夜間中学の情報については、『夜間中学ガイド』(2016)に詳しい。本稿において「夜間中学(校)」という表記をした場合はことわりのない限り公立夜間中学校を指す。
- 2) とはいえ管見の限りでは夜間中学を公教育として認可していると文科省は未だ公言していない。もちろん2015年から文科省のウェブサイトや『文部科学白書』に夜間中学が記載されていること、また2017年から文科省通知に特別の教育課程編成を可能にしたこと等が、夜間中学を公教育として認可していると解釈することもできる。もっとも夜間中学を公教育として認可するのであれば当然に学校教育法の改正が必要だとと思われるがそうした改正に着手する姿勢も現時点ではみられないことも不思議なことである。
- 3) 公教育の崩壊を危惧する研究の意義を否定するものではない。ここでの筆者の意図は特定のパースペクティブがパラダイムになることで重要な事象が見落とされる可能性があるということにある。なお広瀬裕子のロンドン・ハックニーの教育改革への着目は、公教育の変容の動態を捉えようとする数少ない研究であり、注目に値する。広瀬裕子「自律的的地方教育行政を維持するための強制的介入支援政策—ロンドン・ハックニーの教育改革手法の子ども福祉領域への汎用化」専修大学社会科学研究所『社会科学年報』53号、2019年。
- 4) 具体的に「制度」とは「人々の意味的秩序に基づいて構築される」(盛山1999)ものと筆者は捉えている。
- 5) 黒崎の議論は極めて示唆に富むものであるが、事象の分析方法や解釈を含め首肯できないものもあることは付言しておく。黒崎同様に教育事象を社会的諸関係から考察する興味深い研究として三上和夫の研究を挙げることができる(三上2005、三上2007)。
- 6) 「埼玉に夜間中学をつくる会」の野川氏は「院内集會に参加しながらこの動行を直に感じるなかで、公立夜間地中学校だけでなく自主夜間中学もぜひ見てもらいたい。…中略…その手始めとして、全夜中研の先生方に『議員連盟』への手紙を託すことから出発した」(埼玉に夜間中学を作る会 p.31)と語っている。
- 7) 「松戸・教育を考える会」の榎本氏は、この時のことを「市教委の裏工作が、いかに卑劣で、熾烈を極めていたかということの意味し、陳情を何としても不採択にするんだという市教委の強い意志が垣間見られるものでした」(松戸 p.175)と述懐している。
- 8) こうしたことを示す例はいくつもある。例えば、埼玉に夜間中学をつくる会代表の野川氏は、川口自主夜間中学への超党派議連の見学を実現させるために「全夜中研の先生方に『議員連盟』への手紙を託すことから出発した」(埼玉に夜間中学を作る会 p.31)と語っており、実際にそれが実現した後に、馳浩議員を介して川口市や埼玉県選出の議員を紹介してもらっている(埼玉に夜間中学を作る会 pp.52-57)。

- 9) 例えば川口自主夜間中学や北海道札幌遠遊塾等、2014年以降、超党派議連が視察をした学校では、文部科学省職員や自治体職員及び教育委員会職員が見学にきていることを筆者は調査の際に何度も目撃している。
- 10) この点については文部科学白書にも記載されている。平成30年度『文部科学白書』においては、「平成30年12月に関係閣僚会議において決定された『外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策』においても、夜間中学は『自国や我が国において義務教育を十分に受けられなかった者にとって、社会的・経済的自立に必要な知識・技能等を修得し得る教育機関』であり、『全ての都道府県に少なくとも一つの夜間中学が設置されるよう促進するとともに、日本語教育を含む夜間中学の教育活動の充実等の教育機会の確保等に関する施策を推進する』と明記されました」（平成30年度文部科学白書 p.137）と記されている。
- 11) この点については文部科学白書にも記載されている。平成30年度『文部科学白書』においては、「不登校児童生徒の多様な教育機会の確保という観点から、必要な教育整備を図りつつ、不登校となっている学齢生徒の夜間中学での受入れも考えられる旨を平成28年9月に発出した通知に記載したところです。…中略…このように、現在、夜間中学には、義務教育を修了しないまま学齢期を経過した者（義務教育未修了者）や、不登校など様々な事情により十分な教育を受けられないまま中学校を卒業した者（入学希望既卒者）、本国又は我が国において義務教育を修了できなかった外国籍の者などの、義務教育を受ける機会を実質的に保障するための様々な役割が期待されています。」（平成30年度文部科学白書 p.137）と記されている。
- 12) 「多様な教育機会確保法」が「教育機会確保法」に衣替える過程において、ホームスクーリング等ではなく、学校で教育すべきという与党議員の意向が入り、素案とは相当に距離のあるものになったという点は愛国心育成という教育目的とも無関係ではないように思われる。
- 13) 公教育の動態的把握について歴史的に検討しているものとして、堀尾輝久の研究（1971、1989）がある。本研究の公教育制度の把握には、こうした堀尾の研究から学んでいることがある。

引用文献

- 青木栄一『教育行政の政府間関係』多賀出版、2004年。
- 江口恰「夜間中学政策の転換点において問われていることは何か」一橋大学『〈教育と社会〉研究』第26号、2016年。
- 大多和雅絵『夜間中学校の歴史』六花出版、2017年。
- 荻原克男『戦後の日本の教育行政構造』勁草書房、1996年。
- 黒崎勲「教育権の論理から教育制度の理論へ」『教育学年報』1、世織書房、1992年。
- 黒崎勲『教育行政学』岩波書店、1999年。
- 久富善之・長谷川裕編『第2版 教育社会学』学文社、2019年。
- 埼玉に夜間中学を作る会・川口自主夜間中学三十周年史刊行委員会『月明かりの学舎からー川口自主夜間中学と設立運動三十年の歩み』東京シュレー出版、2016年。
- 盛山和夫『制度論の構図』創文社、1995年。
- 全国中学校夜間部教育研究協議会『第一回 全国中学校夜間部教育研究協議会』1954年。
- 全国夜間中学校研究会『第八回 全国夜間中学校研究会』1961年。
- 全国夜間中学校研究会『第十六回 全国夜間中学校研究会』1969年。
- 全国夜間中学校研究会『第十七回 全国夜間中学校研究会』1970年。
- 全国夜間中学校研究会『第十八回 全国夜間中学校研究会』1971年。
- 全国夜間中学校研究会『第二十回 全国夜間中学校研究会』1973年。
- 全国夜間中学校研究会『第五十回 全国夜間中学校研究会』2004年。
- 全国夜間中学校研究会『第五一回 全国夜間中学校研究会』2005年。
- 全国夜間中学校研究会『第五二回 全国夜間中学校研究会』2006年。
- 全国夜間中学校研究会『第五三回 全国夜間中学校研究会』2007年。
- 全国夜間中学校研究会『第五四回 全国夜間中学校研究会』2008年。
- 全国夜間中学校研究会『第五五回 全国夜間中学校研究会』2009年。
- 全国夜間中学校研究会『第五六回 全国夜間中学校研究会』2010年。
- 全国夜間中学校研究会『第五七回 全国夜間中学校研究会』2011年。
- 全国夜間中学校研究会『第五八回 全国夜間中学校研究会』2012年。
- 全国夜間中学校研究会『第五九回 全国夜間中学校研究会』2013年。
- 全国夜間中学校研究会『第六十回 全国夜間中学校研究会』2014年。
- 全国夜間中学校研究会『第六一回 全国夜間中学校研究会』2015年。
- 『全国夜間中学ガイド』学びリンク、2016年。
- 広瀬裕子「自律的地方教育行政を維持するための強制的介入支援政策ーロンドン・ハックニーの教育改革手法の

子ども福祉領域への汎用化」専修大学社会科学研究所『社会科学年報』53号、2019年。
福島賢二「公教育の組織化」木村元・汐見稔幸編著『アクティベート教育学1 教育原理』ミネルヴァ書房、2020年。
堀尾輝久『現代教育の思想と構造』岩波書店、1971年。
堀尾輝久『教育入門』岩波書店、1989年。
松戸市に夜間中学校をつくる市民の会『新たな出発の今-松戸自主夜間中学校の30年』桐書房、2015年。
三上敦史『近代日本の夜間中学』北海道大学図書刊行会、2005年。
三上和夫『教育の経済』春風社、2005年。
三上和夫「教育行政学の対象と方法」『日本教育行政学会年報』33号、教育開発研究所、2007年。
横関理恵「夜間中学校開設をめぐるポリシーク」『基礎教育保障学研究』創刊号、2018年8月。

(2020年3月31日提出)
(2020年4月10日受理)